

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,048,959,931	流 動 負 債	519,521,640
現金及び預金	4,040,314	支払手形	776,160
電子記録債権	1,625,000	買掛金	142,715,142
売掛金	449,602,988	未払金	51,375,383
製品	1,431,568	未払費用	133,469,662
仕掛品	3,901,772	未払法人税等	1,196,100
原材料及び貯蔵品	69,776,099	未払消費税	4,446,347
前払費用	14,672,596	預り金	695,696
短期貸付金	1,494,422,594	賞与引当金	184,847,150
未収入金	4,431,000		
未収還付法人税等	5,000,000		
立替金	56,000		
固 定 資 産	186,264,405	固 定 負 債	179,274,248
有 形 固 定 資 産	31,462,578	退職給付引当金	179,274,248
建物	22,557,937	負 債 合 計	698,795,888
構築物	111,515	(純 資 産 の 部)	
機械及び装置	3,430,373	株 主 資 本	1,536,428,448
車両運搬具	261,291	資本金	30,000,000
工具器具備品	5,101,462	資本剰余金	504,774,148
無 形 固 定 資 産	4,975,198	資本準備金	55,575,792
ソフトウェア	3,663,333	その他資本剰余金	449,198,356
電話加入権等	1,311,865	利益剰余金	1,001,654,300
投資その他の資産	149,826,629	利益準備金	4,289,000
出資金	112,873	その他利益剰余金	997,365,300
繰延税金資産	138,003,991	別途積立金	84,329,200
その他	14,687,765	繰越利益剰余金	913,036,100
貸倒引当金	△ 2,978,000		
		純 資 産 合 計	1,536,428,448
資 産 合 計	2,235,224,336	負債及び純資産合計	2,235,224,336

損 益 計 算 書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,427,895,672
売 上 原 価		3,858,661,625
売 上 総 利 益		569,234,047
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		276,946,849
営 業 利 益		292,287,198
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,018,605	
そ の 他	4,707,384	17,725,989
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 廃 却 損	143,191	
そ の 他	1,626,420	1,769,611
経 常 利 益		308,243,576
税 引 前 当 期 純 利 益		308,243,576
法人税、住民税及び事業税		79,899,626
法 人 税 等 調 整 額		13,603,953
当 期 純 利 益		214,739,997

株主資本等変動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	30,000,000	55,575,792	449,198,356	504,774,148	4,289,000	84,329,200	934,296,103	1,022,914,303	1,557,688,451	1,557,688,451
事業年度中の変動額								0	0	0
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業分割による減少	—	—		0	—	—		0	0	0
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△ 236,000,000	△ 236,000,000	△ 236,000,000	△ 236,000,000
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	214,739,997	214,739,997	214,739,997	214,739,997
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 21,260,003	△ 21,260,003
当 期 末 残 高	30,000,000	55,575,792	449,198,356	504,774,148	4,289,000	84,329,200	913,036,100	1,001,654,300	1,536,428,448	1,536,428,448

個別注記表

1.重要な会計方針に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、原材料、貯蔵品……………最終仕入原価法
製品、仕掛品……………個別法による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却方法
定額法
- (3) 無形固定資産の減価償却方法
定額法
なお、自社所有のソフトウェアは社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備える為、支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。
退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備える為、退職金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当社の収益は主に設備のメンテナンス等のサービス提供及び工事契約によるもの、人材派遣・職業紹介によるサービス提供によるものとなっております。
①一時点で充足される履行義務
サービスの提供については、サービス提供完了時点で履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。
②一定期間にわたり充足される履行義務
工事契約については、主として顧客に提供する履行義務に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は原価の発生が工事の進捗度を適正に表すことから、見積総原価に対する累積実際原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

2.収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3.貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 54,149千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の種類及び総数
普通株式 60,000株
- (2) 当該事業年度に行った剰余金の配当に関する事項
①配当金支払額等
令和7年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - 1) 配当の総額 236,000,000円
 - 2) 配当の原資 利益剰余金
 - 3) 1株当たり配当額 3,933円33銭
 - 4) 基準日 令和7年3月31日
 - 5) 効力発生日 令和7年6月20日
②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
令和8年6月25日開催予定の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定にしております。
 - 1) 配当の総額 161,000,000円
 - 2) 配当の原資 利益剰余金
 - 3) 1株当たり配当額 2,683円33銭
 - 4) 基準日 令和8年3月31日
 - 5) 効力発生日 令和8年6月25日